

第3次行政改革大綱・実施計画

鳥取県西部広域行政管理組合

整理番号	実施項目	実施内容	実施予定年度					所管
			28	29	30	31	32	
1 人口減少・少子高齢化社会の進展に対応し、組合構成市町村が描く将来像に適合した組合共同処理事務の処理が行える体制への見直しを図る取り組み								
1-(1) 市町村将来像に適合した組合施設とするための施設の更新、設置及び集約化と事務局組織体制の見直し・再編								
1-(1)-1	最終処分場整備の検討	本組合にて設置する一般廃棄物最終処分場の整備について、検討する。	検討	検討	検討	検討	検討	事務局総務課
1-(1)-2	エコスラグセンターのプラスチック選別処理施設への機能転換に伴う組織体制の見直し	エコスラグセンターのプラスチック選別処理施設への機能転換に伴って組織体制の見直しを行う。		検討・実施				事務局環境資源課
1-(1)-3	リサイクルプラザ再生工場のあり方の検討	リサイクルプラザ再生工場の今後のあり方について、検討する。	検討	実施				事務局環境資源課
1-(1)-4	財務会計システムの導入による地方公会計制度改革への適切な対応と事務処理の効率化	財務会計システムを導入して地方公会計制度改革へ適切に対応し、事務処理の効率化を図る。	システム導入	運用開始				事務局総務課
1-(1)-5	事務室・会議室の安定的確保による安定的事務処理体制の構築	入札室・介護認定審査会会議室・事務室等を安定的に確保し、事務処理が安定して行える体制を作る。	実施					事務局総務課
1-(1)-6	定員適正化計画の策定	第2次大綱に引き続き定員適正化計画の策定を行う。		策定				事務局総務課
1-(2) 市町村将来像に適合した消防局組織体制の見直し・再編								
1-(2)-1	消防局事務処理体制の見直し・再編	消防を取り巻く社会情勢の変化を踏まえ、組織体制の最適化により、組織力の強化を図る。	検討・実施	検討・実施	実施	実施	実施	消防局
1-(3) 人事評価制度の導入に伴う適正な人事管理の実施と人材の育成								
1-(3)-1	人事評価制度の導入に伴う適正な人事管理の実施	職員の能力と実績を的確に把握し、人事評価を任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として適切に活用し、人事管理を図る。	実施	実施	実施	実施	実施	事務局総務課
1-(3)-2	人材の育成	施設の運転管理に必要となる有資格者を計画的に養成するとともに、住民ニーズの多様化、高度化に適切に対応できる職員の育成を図る。	実施	実施	実施	実施	実施	事務局総務課
1-(4) 情報提供・広報の充実								
1-(4)-1	情報提供、広報の充実	組合ホームページや市町村広報紙を活用した情報提供や広報の質の向上を図り、組合例規集の電子化も検討する。	検討	実施				全課

第3次行政改革大綱・実施計画

鳥取県西部広域行政管理組合

整理番号	実施項目	実施内容	実施予定年度					所管
			28	29	30	31	32	
2 市町村の厳しい財政状況の下に必要な施策の計画的な実施と安定した財政運営を行うことができる体制の確立を図る取り組み								
2-(1) 時間外勤務と経常経費の適正管理								
2-(1)-1	時間外勤務の適正管理	時間外勤務を適正に管理し、時間外勤務手当の抑制縮減を図る。 【数値目標】 平成27年度時間外勤務を上回らないように適正管理する。 ○平成27年度実績 65,371千円(27,486時間)	実施	実施	実施	実施	実施	全課
2-(1)-2	経常経費の適正管理	経常経費を適正に管理し、経常経費の節減を図る。 【数値目標】 平成27年度経常経費を上回らないように適正管理する。 ○平成27年度実績 1,735,358千円	実施	実施	実施	実施	実施	全課
2-(1)-3	電力入札の導入	電力購入先を入札により決定することにより、電力使用に係る経費の節減を図る。	検討・実施					事務局 総務課
2-(2) 市町村負担金を減額する歳入の確保								
2-(2)-1	火葬場使用料の見直し	平成8年度以降改定していない火葬場使用料の見直しを行う。	見直し					事務局 施設工事課
2-(2)-2	使用料・手数料の見直し	概ね3年ごとの定期的な見直しを続け、適切な料金への改定を図る。		見直し			見直し	全課
2-(2)-3	新たな歳入確保策の検討	市町村負担金の減額を図るため新たな歳入について検討を行う。	検討	実施				全課
2-(3) 基金の計画的積立管理と活用								
2-(3)-1	退職積立基金の計画的積立・管理	職員の退職手当支給財源となる退職積立基金の計画的な積立管理を行い、退職手当支給に係る市町村負担金の急激な増額の緩和を図る。	実施	実施	実施	実施	実施	事務局 総務課
2-(3)-2	大規模投資的事業財源を確保し市町村負担の年度間の平準化を図るための基金活用	施設建設等の大規模投資的事業財源を確保し市町村負担金の年度間の平準化を図るため、財政調整基金の積立活用や施設建設財源積立基金の設置を検討する。	検討	実施	実施	実施	実施	事務局 総務課
2-(4) 市町村負担金のあり方の検討								
2-(4)-1	市町村負担金のあり方の検討	市町村負担金のあり方について、引き続き検討する。	検討	実施				事務局 総務課